



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月30日

上場会社名 菱電商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8084 URL <https://www.ryoden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富澤 克行
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 友森 裕三 (TEL) 03-5396-6111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	194,716	17.3	6,991	51.8	6,826	43.6	4,718	46.3
2022年3月期第3四半期	166,006	17.7	4,605	148.2	4,754	132.5	3,225	108.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,872百万円(69.9%) 2022年3月期第3四半期 4,045百万円(107.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	216.28	215.16
2022年3月期第3四半期	148.23	147.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	155,989	80,272	51.4	3,671.22
2022年3月期	140,970	74,766	52.9	3,427.24

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 80,180百万円 2022年3月期 74,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00
2023年3月期	—	33.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	249,000	8.7	7,900	11.9	7,800	7.1	5,300	5.9	242.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	22,824,977株	2022年3月期	22,824,977株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	984,754株	2022年3月期	1,061,811株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	21,814,704株	2022年3月期3Q	21,757,232株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、需要と供給の両面でコロナ危機からの回復傾向にありましたが、長期化するウクライナ紛争に端を発したエネルギーショックがインフレ圧力に拍車をかけ、米欧主要国の金融引き締めにより回復ペースが鈍化しました。また中国では長引くロックダウンが経済活動に大きなダメージを与え、米欧中の景況感がそろって悪化し先行き不透明感がよりいっそう強くなりました。

国内経済においては、供給制約の緩和と経済活動の正常化により内需を中心に持ち直しの傾向にありましたが、エネルギー価格の上昇や日米金利差の拡大を受けた円安による物価上昇圧力の高まりが消費者マインドを悪化させ、消費回復を抑制することになりました。また、原材料コストの増加が製造業の景況感を下押ししました。

当社グループの取引に関する業界は、自動車生産は半導体不足や中国ロックダウンの影響がなお続き、メーカー各社が通期の販売台数の見通しを下方修正することになりました。電子部品・半導体は、スマホやパソコンなどのデジタル需要が失速しましたが、自動車や産業機器向けなど一部で逼迫感が続きました。産業・工作機械は省人化や脱炭素関連の投資が需要を下支えしました。

このような状況下、当社グループの中期経営計画「ICHIGAN 2024」は中間年度となる3年目となり、当社は代理店、商社の枠を超えた事業創出会社として新たな価値の創造を目指しています。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,947億16百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益69億91百万円(前年同期比51.8%増)、経常利益68億26百万円(前年同期比43.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益47億18百万円(前年同期比46.3%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、以下の前年同期比較については当該変更後の名称で比較しております。

詳細につきましては、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (セグメント情報等) II 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
F Aシステム	売上高	31,590	33,611	6.4
	営業利益	1,073	1,024	△4.6
冷熱ビルシステム	売上高	18,271	19,260	5.4
	営業利益	650	508	△21.7
X-T e c h (クロステック)	売上高	3,527	4,025	14.1
	営業損失(△)	△192	△193	0.7
エレクトロニクス	売上高	112,666	137,880	22.4
	営業利益	3,334	5,965	78.9

① F Aシステム

半導体不足や材料不足などのサプライチェーンの混乱が緩やかに回復する中、半導体製造装置や工作機械をはじめとする装置メーカー向けコントローラ等の需要が好調に推移し、また自動車関連や電気電子部品関連を中心とした製造業の設備投資案件も堅調に推移しました。

その結果、F Aシステムの売上高は336億11百万円、営業利益は10億24百万円となりました。

②冷熱ビルシステム

冷熱分野は、暑熱対策のニーズやサービス業向けの設備投資需要が好調に推移し、店舗用エアコンや冷凍機器等の販売の回復に加え、商業ビル空調設備案件の受注などにより堅調に推移しました。

ビルシステム分野は、ビルマネジメントシステム販売強化、昇降機やビル設備関連品の新規受注に取り組みましたが、建設市場における資材の高騰や納期長期化などの影響を受け、低調に推移しました。

その結果、冷熱ビルシステムの売上高は192億60百万円、営業利益は5億8百万円となりました。

③X-Tech (クロステック)

ヘルスケア分野では、病院内のITシステムを一つのパッケージとして提供するトータルパックITのサービスや大型検査装置・画像システム関連が堅調に推移しました。

ICT分野では、IT関連機器の販売が堅調に推移し、また当社オリジナルソリューションであるビデオマネジメントシステム：Flarevo（フラレボ）やRFID関連製品の販売が好調に推移しました。

スマートアグリ分野では、2022年5月に竣工した次世代型植物工場「Block FARM」で閉鎖型人工光植物工場として世界初となるほうれん草の本格的な量産に向け引き続き取り組んでいます。

以上の結果、X-Techの売上高は40億25百万円、営業損失は1億93百万円となりました。

④エレクトロニクス

国内では、半導体不足や材料不足などのサプライチェーンの混乱が継続したことで一部顧客の生産調整が懸念されましたが、車載市場でのインフォテインメント機器向けSoC（System-on-Chip）やメモリ等の販売が好調に推移し、産業機器市場についても半導体製造装置・工作機械向けアナログ半導体や受動部品等の販売が堅調に推移しました。

海外関係会社では、主に中国地域の産業機器関連向けアナログ半導体・パワー半導体の販売や北米地域の車載関連（インフォテインメント機器）用メモリの販売が堅調に推移しました。

その結果、エレクトロニクスの売上高は1,378億80百万円、営業利益は59億65百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、電子記録債権が15億70百万円減少しましたが、現金及び預金が18億25百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が72億円、商品及び製品が81億3百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比150億18百万円増加し、1,559億89百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が17億91百万円、電子記録債務が45億58百万円、短期借入金が26億76百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比95億12百万円増加し、757億17百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を47億18百万円、配当金13億73百万円計上、為替換算調整勘定が20億73百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比55億5百万円増加し、802億72百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.5ポイント減少し、51.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持しながら、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比13億45百万円増加し、129億22百万円の残高となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、5億93百万円（前年同期比25億45百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益69億61百万円の計上と、売上債権・棚卸資産、並びに仕入債務の増加によるネット資金の減少67億80百万円、法人税等の支払25億41百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、11億67百万円（前年同期比4億12百万円支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23億10百万円、投資有価証券の売却による収入4億67百万円、3ヶ月を超える定期預金による支出5億79百万円、補助金の受取による収入14億35百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、17億11百万円（前年同期比30億96百万円収入増）となりました。これは主に、配当金の支払13億88百万円、短期借入金の増加25億70百万円、長期借入金の増加5億30百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年10月28日に公表いたしました数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,587	13,412
受取手形、売掛金及び契約資産	51,474	58,675
電子記録債権	21,992	20,422
有価証券	52	265
商品及び製品	32,850	40,954
その他	8,163	7,067
貸倒引当金	△27	△28
流動資産合計	126,093	140,768
固定資産		
有形固定資産	3,764	5,463
無形固定資産	806	848
投資その他の資産		
その他	10,588	9,213
貸倒引当金	△281	△313
投資その他の資産合計	10,306	8,900
固定資産合計	14,877	15,211
繰延資産	-	9
資産合計	140,970	155,989
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,117	41,909
電子記録債務	14,776	19,334
短期借入金	822	3,498
未払法人税等	1,633	1,253
その他	5,235	4,512
流動負債合計	62,585	70,509
固定負債		
長期借入金	-	1,800
退職給付に係る負債	2,818	2,598
その他	800	809
固定負債合計	3,618	5,207
負債合計	66,204	75,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,449	7,504
利益剰余金	55,458	58,758
自己株式	△800	△742
株主資本合計	72,442	75,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,652	1,684
為替換算調整勘定	850	2,923
退職給付に係る調整累計額	△357	△283
その他の包括利益累計額合計	2,145	4,324
新株予約権	178	129
非支配株主持分	-	△37
純資産合計	74,766	80,272
負債純資産合計	140,970	155,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	166,006	194,716
売上原価	147,457	172,813
売上総利益	18,548	21,903
販売費及び一般管理費	13,942	14,911
営業利益	4,605	6,991
営業外収益		
受取利息	20	39
受取配当金	175	140
持分法による投資利益	75	-
その他	117	109
営業外収益合計	389	289
営業外費用		
支払利息	18	34
持分法による投資損失	-	18
為替差損	46	318
貸倒引当金繰入額	111	-
売上債権売却損	2	-
その他	61	84
営業外費用合計	240	455
経常利益	4,754	6,826
特別利益		
投資有価証券売却益	13	126
固定資産売却益	-	8
補助金収入	-	1,435
特別利益合計	13	1,571
特別損失		
固定資産圧縮損	-	1,435
特別損失合計	-	1,435
税金等調整前四半期純利益	4,768	6,961
法人税等	1,543	2,268
四半期純利益	3,225	4,692
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△25
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,225	4,718

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,225	4,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	31
為替換算調整勘定	559	2,073
退職給付に係る調整額	56	74
その他の包括利益合計	820	2,179
四半期包括利益	4,045	6,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,045	6,897
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,768	6,961
減価償却費	294	407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125	1
受取利息及び受取配当金	△196	△180
支払利息	18	34
持分法による投資損益 (△は益)	△75	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,956	△5,051
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,075	△6,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,435	5,246
固定資産圧縮損	-	1,435
補助金収入	-	△1,435
その他	△3,995	1,290
小計	△2,656	1,753
利息及び配当金の受取額	218	220
利息の支払額	△17	△26
法人税等の支払額	△682	△2,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,138	△593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122	△2,310
有形固定資産の売却による収入	0	18
無形固定資産の取得による支出	△282	△72
投資有価証券の取得による支出	△235	△39
投資有価証券の売却による収入	395	467
定期預金の預入による支出	-	△579
短期貸付金の増減額 (△は増加)	21	△57
長期貸付けによる支出	△500	-
補助金の受取額	-	1,435
その他	△31	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754	△1,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△192	2,570
長期借入れによる収入	-	530
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,192	△1,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,385	1,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,037	715
現金及び現金同等物の期首残高	21,120	11,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	629
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,083	12,922

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したブロックファーム合同会社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式77,500株の処分により、自己株式が58百万円減少し、資本剰余金は自己株式処分差益55百万円を計上したことにより増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金が75億4百万円、自己株式が7億42百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A システム	冷熱ビル システム	X-T e c h	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,590	18,271	3,527	112,616	166,006	—	166,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	49	49	△49	—
計	31,590	18,271	3,527	112,666	166,055	△49	166,006
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	1,073	650	△192	3,334	4,865	△259	4,605

(注) セグメント利益又は損失の調整額△259百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△259百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A システム	冷熱ビル システム	X-T e c h	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,611	19,260	4,025	137,818	194,716	—	194,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	62	62	△62	—
計	33,611	19,260	4,025	137,880	194,778	△62	194,716
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	1,024	508	△193	5,965	7,304	△312	6,991

(注) セグメント利益又は損失の調整額△312百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△311百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、あるべき姿として代理店・商社の枠を超えた「事業創出会社」として新たな価値を生み出し続けることを掲げており、第1四半期連結会計期間において、基幹中核事業で培った技術を掛け合わせた次世代型植物工場を竣工し、さらなるナレッジの蓄積により次世代の植物工場システムの販売など新事業の創出に取り組んでまいります。

こうした当社の技術・ナレッジを用いて新たな価値を提供する新事業（ヘルスケア・スマートアグリ・ICTなど）のセグメント名称については、よりその内容を直接的に示す「X-T e c h」（クロステック）が相応しいことから、この度報告セグメントの名称を「ICTシステム」から「X-T e c h」に変更いたしました。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 補足情報

ご参考までに、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の地域別売上高は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(81.0%) 134,483	(10.5%) 17,507	(5.2%) 8,584	(2.2%) 3,570	(1.1%) 1,861	(19.0%) 31,523	(100.0%) 166,006

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比です。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(80.1%) 156,071	(11.5%) 22,434	(5.0%) 9,700	(2.6%) 4,983	(0.8%) 1,526	(19.9%) 38,645	(100.0%) 194,716

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比です。